



株式会社 **成学社**

証券コード 2179

---

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

# 第34期中間報告書

---

もっと伸びる、信頼の指導

## 株主の皆さまへ

**学習塾から、保育所、留学生教育、そして教育コンテンツのデジタル化等へ事業領域を拡大し、幅広い企業活動を展開します。**

株主の皆さまには、平素格別のご高配を賜り、ここに第34期中間報告書をお届けするにあたり、心より厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、非製造業の業績は堅調に推移したものの、輸出減速や設備投資の慎重化等の懸念材料が多く、不透明感が一層強まっております。また、国際情勢は米中貿易摩擦の懸念、不安定な中東情勢等、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは企業コンセプトである「育」をベースに、主力事業である個別指導部門の教室展開と競争力の強化、そして日本語学校をはじめとする国際事業の拡大を図っております。

当社グループのメインブランドである「個別指導学院フリーステップ」においては、大学入試制度改革や英語の4技能対応等へ保護者の関心が高ま

## Message



代表取締役社長

永井 博

## 企業理念

私たちは、創造的で質の高い教育、保育、文化事業を通じて次世代の健全な成長と学びの支援を行い、世界で活躍できる人材の育成と豊かで平和な社会づくりに貢献します。

る中、直営教室数は199教室まで拡大いたしました。特に、最大のマーケットである首都圏での教室数は33教室（フランチャイズ教室含む）となり、今後は更に集中的な事業展開を行ってまいります。

また、「開成アカデミー日本語学校」においては、大阪梅田校に加えて兵庫川西校の開校が認可され、2019年10月より運営を開始しております。

なお、急速に進む教育コンテンツのデジタル化への対応として2019年4月に株式会社ナスピアの全株式を取得いたしました。同社は、AI技術を活用したeラーニング教材等のデジタルコンテンツやネットワーク・システムの企画、開発に強みがあり、これらの強み、技術を活かすことで当社グループの学習塾でのサービス拡大に資するものと考えております。

当社グループでは、今後も時代のニーズに応え、教育活動、保育活動をはじめとする「育」をコンセプトとした事業を推進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

2019年12月

# 当社グループの事業・ブランドのご紹介

## 主なブランド

教室数 ▶ 210 箇所

(2019年9月末)



開成教育グループ

代ゼミサテライン予備校

## 教育関連事業

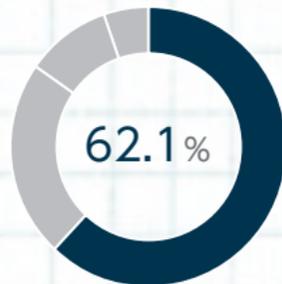
### 個別指導

## 塾生一人ひとりの要望に対応した カリキュラムで学習指導

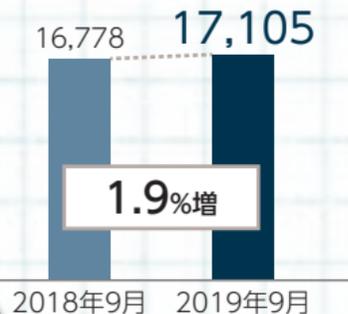
当社の主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」は、講師1名に対して塾生2名の指導比率を厳格に守り、個人別カリキュラムに基づいて指導を行っています。

フリーステップでは、ブランドの特色である「点数アップに強い」、「大学受験に強い」をアピールするとともに、各教室で大学受験に定評のある代々木ゼミナールの映像授業を受講できる体制を導入しています。塾生のニーズに応じたサービスを提供することで、堅調に業績を伸ばしています。

## 売上高構成比



## 塾生数の推移 (単位:人)



伊丹瑞穂教室 (兵庫県伊丹市)



フリーステップ授業風景

## 売上高の推移 (単位:百万円)



## 主なブランド

教室数 ▶ **101** 箇所  
(2019年9月末)

 **開成教育セミナー**

## 教育関連事業 クラス指導

## 設定した目標を突破し自信をつける 目標達成型進学指導

高校受験にむけた「実力練成コース」、中学受験にむけた「開成ベガ」、大阪市立中高一貫校の受験にむけた「大阪市立中高一貫コース」、大学受験にむけた「開成ハイスクール」の各コースを設置し、進学指導、学習指導を行っています。

2020年度からの小学校プログラミング教育の全面実施にむけて、ビジュアルプログラミングを学べる「プロスタキッズ」を一部の教室に導入しました。今後もニーズの高い教育コンテンツの導入等により、教育サービスの充実を図っていきます。

### ■ 塾生数の推移 (単位：人)



河内山本教室 (大阪府八尾市)



開成教育セミナー授業風景

### ■ 売上高構成比



### ■ 売上高の推移 (単位：百万円)

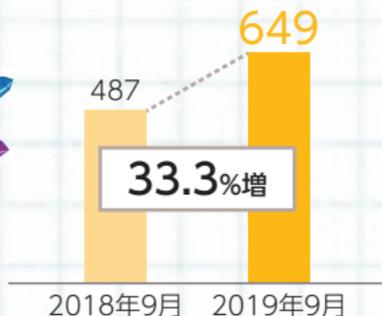


## 主なブランド

園数 ▶ **17** 箇所  
(2019年9月末)



## 園児数の推移 (単位: 人)



## 教育関連事業 保 育

## 社会的ニーズに応え 認可保育所を運営

当社グループは、株式会社による認可保育所の運営が認められるようになったことを契機に、待機児童問題解消という社会的ミッションを実現するための新たな取り組みとして保育所の運営を始めました。

2019年4月には、新たに2園(大阪市淀川区、神戸市東灘区)を開園し、2015年4月の事業開始から保育所数、園児数ともに順調に伸ばしています。

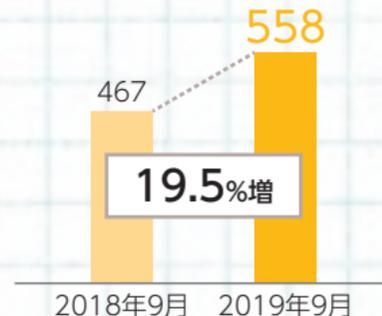
長年にわたって蓄積してきた独自の教育メソッドやノウハウを園児の知育に活かし、付加価値の高いサービスを提供していきます。



## 売上高構成比



## 売上高の推移 (単位: 百万円)



## 主なブランド

教室数▶4箇所

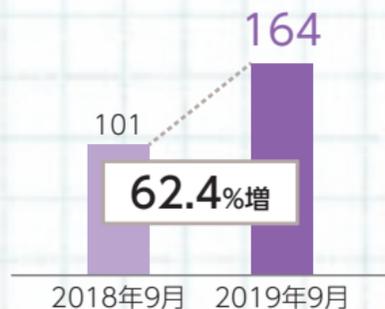
(2019年9月末)

開成アカデミー  
KEA日本語学校

KEA Kaisei English Academy



## 生徒数の推移 (単位:人)



## 教育関連事業

### その他

## 学習塾でのノウハウを活かし 新たな教育分野で事業展開

2017年4月、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の事業を開始しました。大学・大学院等への進学を目的とした指導を行っています。今秋には2校目となる兵庫川西校を開校し、事業を拡大しています。



開成アカデミー日本語学校授業風景

2019年2月、「IVYKIDS」を大阪府茨木市に開校しました。ネイティブ講師によるレッスンとアクティビティで「楽しく」「自然」に英語を身につける、年少から小学生を対象とした学童保育付き英会話スクールとしてブランド展開を行います。



IVYKIDS授業風景

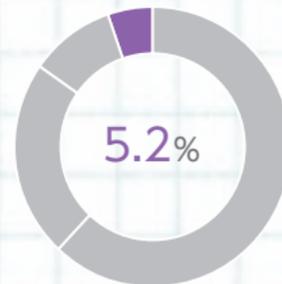
## 不動産賃貸事業

当社保有不動産の余剰スペースをテナント貸し

## 飲食事業

大阪市内に2店舗展開

## 売上高構成比



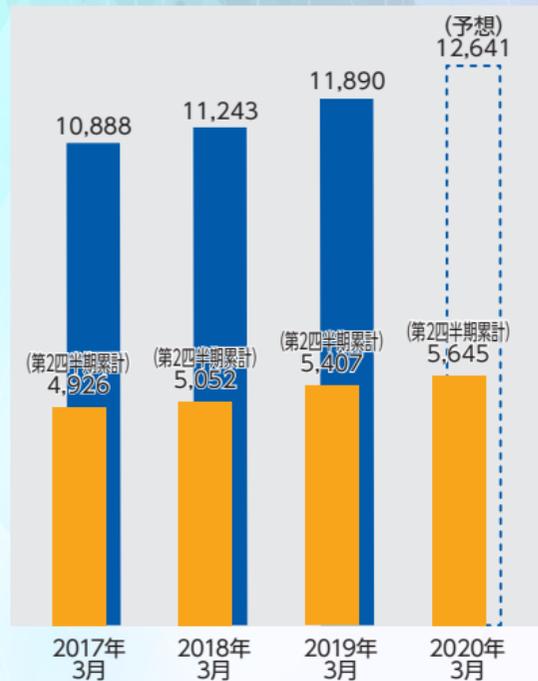
## 売上高の推移 (単位:百万円)



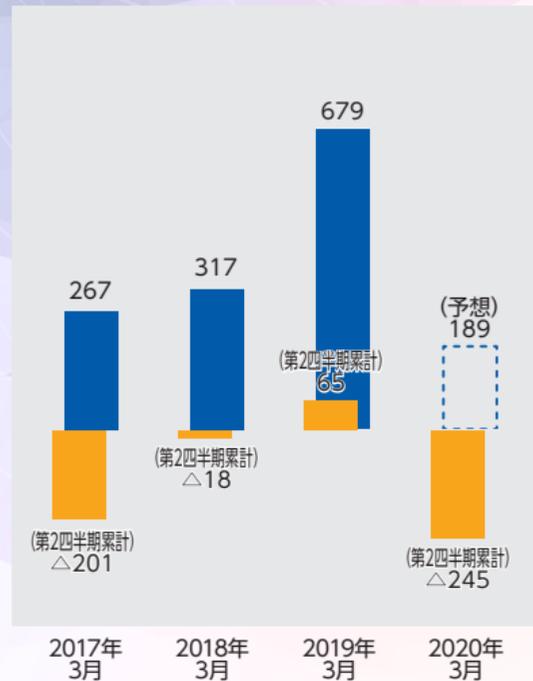
# 連結業績ハイライト

※詳しい財務データは、ホームページ上のIR情報をご覧ください。

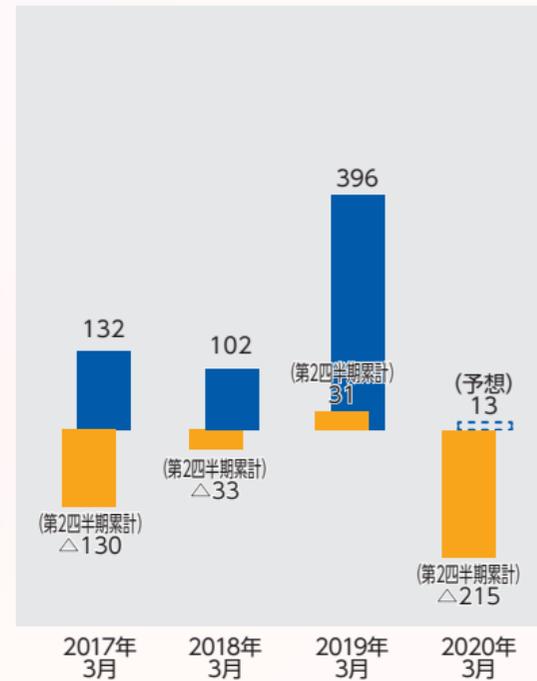
## 売上高 (単位：百万円)



## 経常利益 (単位：百万円)

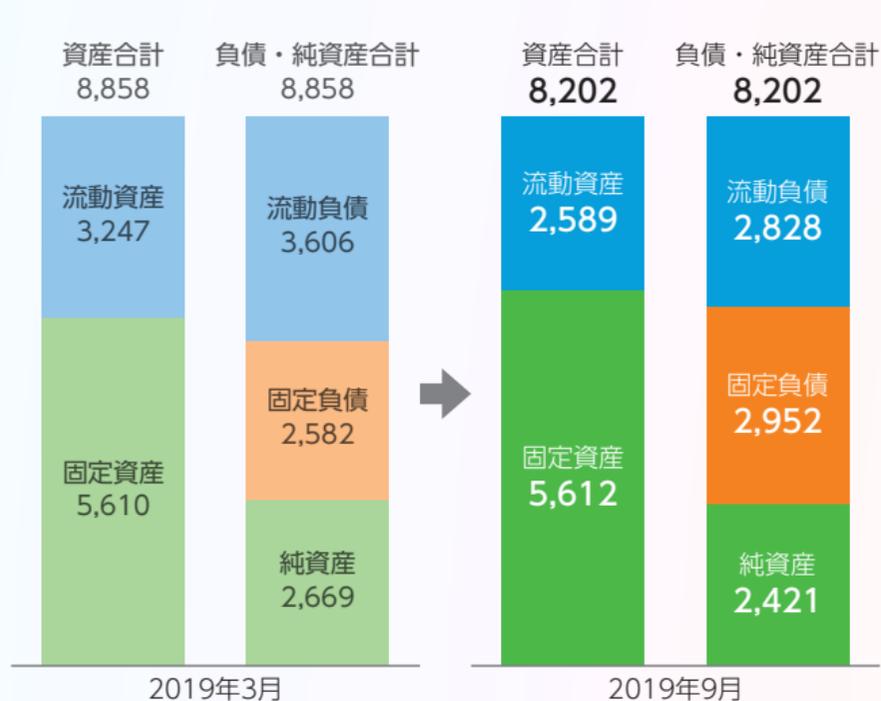


## 親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (単位：百万円)

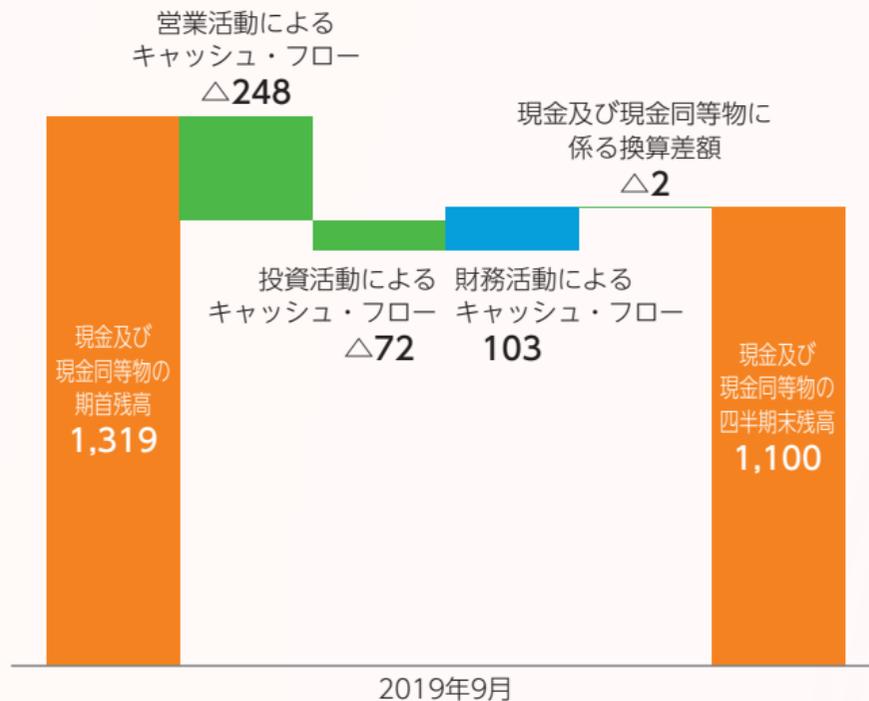


# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



## 会社情報 (2019年9月30日現在)

### 会社概要

社名	株式会社成学社
設立	1982年(法人設立1987年)
資本金	235,108千円
従業員数	740人(連結)
本社所在地	大阪市北区中崎西3丁目1番2号
連結子会社	株式会社アプリス 株式会社global bridge 大阪 株式会社ナスピア 成学社 코리아 株式会社 APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場

### 役員

代表取締役会長	太田 明弘
代表取締役社長	永井 博
常務取締役	藤田 正人
取締役	浅生 千春
取締役	檜浦 達也
社外取締役	平井 周
常勤監査役	新土居 友一
社外監査役	竹山 直彦
社外監査役	上田 文雄

# 株式状況 (2019年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	15,360,000株
発行済株式総数	5,876,000株
株主数	8,230人

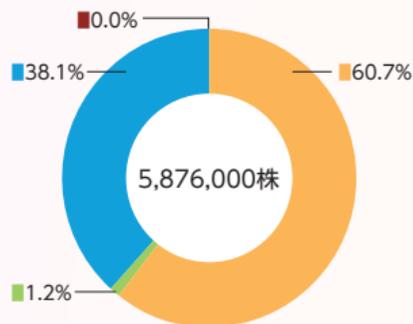
## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	比率 (%)
太田 明弘	1,411,000	25.53
株式会社ニューウェーブ	1,176,000	21.28
株式会社ナガセ	400,000	7.23
成学社従業員持株会	260,800	4.72
太田 貴美子	174,000	3.14
株式会社さなる	159,000	2.87
学校法人高宮学園	127,000	2.29
永井 博	87,766	1.58
株式会社仙台進学プラザ	59,200	1.07
有限会社日本作文指導協会	58,600	1.06

(注1) 当社は自己株式 (350,260株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 比率は発行済株式総数より自己株式数を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



個人	3,563,703株 (8,145人)
金融機関	71,100株 (5人)
国内法人	2,239,700株 (67人)
証券会社、外国人	1,497株 (13人)

(注) 個人には自己名義株式350,260株 (1人) を含んでおります。



当社ホームページ



<https://www.kaisei-group.co.jp/>

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日 期末配当 毎年 3月31日 中間配当 毎年 9月30日	郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告( <a href="https://www.kaisei-group.co.jp/">https://www.kaisei-group.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載	電話照会先 インターネット ホームページURL	0120-782-031 (フリーダイヤル) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html</a>

## ■住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

## ■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ この冊子に関するお問い合わせは、右記までお願いいたします。 TEL : 06-6373-1595 (IR担当)

